

令和 7 年度版

尾鷲市 税 概 要



目 次

はじめに

1 市税の概要

(1) 令和 6 年度市税決算概況 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	1~4
(2) 令和 7 年度市税当初予算概況 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	5

2 賦 課

(1) 市民税

ア 個人市民税の決算調定額の推移 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	6
イ 個人市民税の所得区分別課税状況の推移 ······ ······ ······ ······ ······ ······	6
ウ 令和 7 年度個人市民税の納税義務者等の調 ······ ······ ······ ······ ······ ······	7
エ 特別徴収税額の推移 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	7
オ 退職所得（分離課税）の所得割額等の調 ······ ······ ······ ······ ······ ······	7
カ 令和 7 年度階層別所得割額等の調 ······ ······ ······ ······ ······ ······	8
キ 個人市民税の所得割額等の推移 ······ ······ ······ ······ ······ ······	9
ク 個人市民税の所得控除額の推移 ······ ······ ······ ······ ······ ······	9
ケ 所得控除等の額の推移 ······ ······ ······ ······ ······ ······	10
コ 法人市民税	
(ア) 法人市民税決算調定額の推移 ······ ······ ······ ······ ······ ······	11
(イ) 均等割の法人号別の件数 ······ ······ ······ ······ ······ ······	11
(ウ) 税率の推移 ······ ······ ······ ······ ······ ······	11

(2) 固定資産税

ア 固定資産税の決算調定額の推移 ······ ······ ······ ······ ······ ······	12
イ 土 地	
(ア) 令和 7 年度の土地の評価概要 ······ ······ ······ ······ ······ ······	12
(イ) 地積 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	13
(ウ) 納税義務者数 ······ ······ ······ ······ ······ ······	13
(エ) 納税義務者数と筆数 ······ ······ ······ ······ ······ ······	14
(オ) 評価額と課税標準額 ······ ······ ······ ······ ······ ······	14・15

ウ 家屋	
(ア) 令和 7 年度の家屋の評価概要	15
(イ) 納税義務者数	15
(ウ) 納税義務者数、棟数、床面積、決定価格の推移	16
(エ) 令和 7 年度の木造家屋の種類別評価状況	16
(オ) 令和 7 年度の非木造家屋の種類別評価状況	17
(カ) 令和 7 年度の新增築家屋の種類別評価状況	17
(キ) 新増築家屋の推移	17・18
エ 償却資産	
(ア) 令和 7 年度の償却資産の評価概要	18
(イ) 令和 7 年度の納税義務者数	18
(ウ) 儻却資産の納税義務者数、課税標準額等の推移	19
オ 市町村交付金及び納付金	
(ア) 国有資産等所在市町村交付金の推移	19
(3) 軽自動車税	
ア 令和 7 年度の車種別税額等	20
イ 軽自動車税の決算調定額の推移	21
(4) 市たばこ税	22
(5) 都市計画税	
ア 令和 7 年度の納税義務者数	22
イ 令和 7 年度の都市計画税の課税概要	22
ウ 都市計画税の決算調定額の推移	22
エ 土地に対する課税の推移	23
オ 家屋に対する課税の推移	23

3 徴 収

(1) 徴 収

ア 令和 6 年度税目別徴収実積 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	24
イ 税目別徴収実積の推移 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	25

(2) 滞納処分等の実績

ア 三重地方税管理回収機構活用状況 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	26
イ 差押実績 (三重地方税管理回収機構委託以外、自庁分) ··· ···	27

(3) 口座振替納付等の状況

ア 納付方法別構成比 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	28
イ 令和 6 年度市税口座振替状況 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	29

4 市税の税率と市民の負担

(1) 市税負担状況と取扱件数 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	30
(2) 税率等の一覧表 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	31・32

5 税務課職員等状況

(1) 職員体制 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	33
(2) 年齢構成 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	33
(3) 職員数の推移 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	33
(4) 特殊勤務手当 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	33
(5) 事務分掌 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	33

参考資料

(1) 尾鷲市の概要 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	34
(2) 人口数の推移 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	35
(3) 世帯数の推移 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	35
(4) 基準財政収入額の推移等 ······ ······ ······ ······ ······ ······ ······	36
(5) 予算に占める市税割合の推移 ······ ······ ······ ······ ······ ······	36

はじめに

本冊子は、令和6年度決算及び令和7年度課税状況調等に基づき、本市の市税の概要を取りまとめた資料です。

本市を取り巻く地域経済は、全国の過疎地域と同様に少子高齢化や人口減少に伴う就業人口の減少等により、依然として厳しい状況が続いています。

物価高騰等の影響を受けた企業の収入減少により、従業員所得への影響が予想され、市民税そのものの減少や、収納率の低下が懸念されます。また、地価下落に伴う土地評価額の減少は固定資産税・都市計画税の減少に直接影響しており、本市の市税収入は年々減少の一途を辿っています。

本市市税における令和6年度決算の概況としましては、調定額は前年度と比べ固定資産税、軽自動車税は増加し、市民税、市たばこ税、都市計画税において減少した。市税全体では約6,812万円、率にして約3.3%の減少となりました。

また、税収も年々減少しており、令和6年度の市税全体の収入は約19億57万円となり、5年前の令和元年度の約20億2,029万円と比べ、約1億1,972万円（約5.9%）減少しています。

近年、本市では「ふるさと納税制度」の活用が拡大し、令和6年度においては本市に対し5億円を超える寄附があるなど、効果的な財源確保施策として重要な位置を占めています。

しかしながら、市税は地方自治体にとって、基本的かつ重要な自主財源であり、税収の安定的な確保は、本市にとって重要かつ喫緊の課題であることに変わりありません。

税務行政を取り巻く状況は、急激に変化する社会情勢に対応するための制度改正が頻繁に行われ、とりわけDX推進の流れが加速化しています。そのようななか、引き続き適正な賦課と税負担の公平性を確保しながら収納の効率化を進めていく必要性が求められており、今後も市民の利便性の向上を図りつつ、滞納処分の強化・充実に対し積極的に取り組んでいく必要があります。

1. 市税の概要

- (1) 令和 6 年度市税決算概況
- (2) 令和 7 年度市税当初予算概況

1.市税の概要

(1) 令和6年度市税決算概況

(市税調定額)

令和6年度の市税調定額は、前年度と比べ固定資産税及び軽自動車税で増加し、市民税、たばこ税及び都市計画税において減少した。市税合計の調定額は約6,812万円、前年度比約3.3%の減少となった。

税目別には、市民税の主な減少要因としては、個人市民税において定額減税が実施されたことなどによるものである。

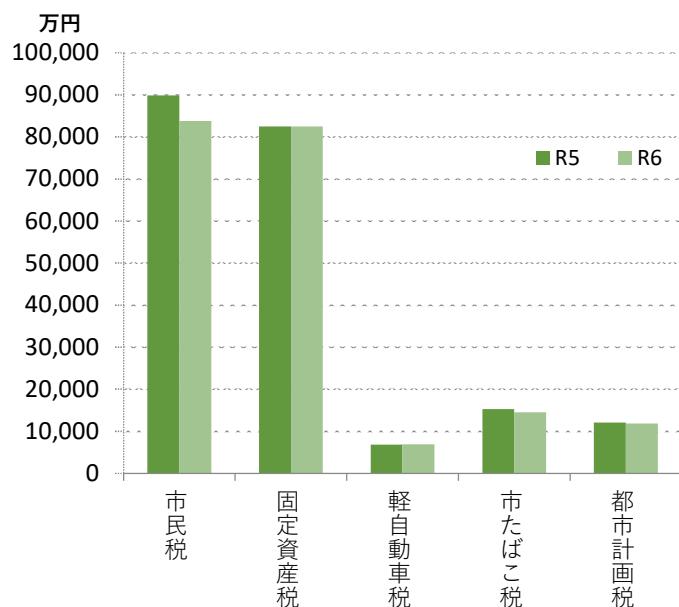
軽自動車税については、総登録台数は減少したものの、平成28年度税額改正による新税率及び重課税の適用台数増による増加により調定額及び収入済額がともに前年度を上回った。

一方、固定資産税の調定額は若干増加したものの、都市計画税については時点修正に伴い減少となった。

表1 調定額

税目	調定額(円)				
	R6	R5	差額 (R6-R5)	前年比 (%)	増減率 (%)
市民税	837,431,676	898,040,616	△ 60,608,940	93.3	△ 6.7
固定資産税	824,696,031	824,177,005	519,026	100.1	0.1
軽自動車税	68,980,131	68,151,648	828,483	101.2	1.2
市たばこ税	145,000,786	152,065,731	△ 7,064,945	95.4	△ 4.6
都市計画税	118,305,963	120,097,645	△ 1,791,682	98.5	△ 1.5
合計	1,994,414,587	2,062,532,645	△ 68,118,058	96.7	△ 3.3

令和6年度市税税目別調定額



(市税決算額)

令和6年度の市税決算額(収入済額)については、市民税、固定資産税、市たばこ税及び都市計画税は減少した。市民税の主な減少要因としては、個人市民税において定額減税が実施されたことなどによるものである。軽自動車税については、総登録台数は減少したものの、平成28年度税額改正による新税率及び重課税の適用台数増による増加により収入済額が前年度を上回った。市税全体では前年度と比較して約7,110万円の減少となった。

また、収納率については、前年度に比べ市税全体で0.3ポイント減少した。

表2 収入済額（決算額）

税目	収入済額（円）				
	R6	R5	差額 (R6-R5)	前年比 (%)	増減率 (%)
市民税	804,910,215	864,594,057	△ 59,683,842	93.1	△ 6.9
固定資産税	774,785,769	777,927,556	△ 3,141,787	99.6	△ 0.4
軽自動車税	64,796,276	63,960,717	835,559	101.3	1.3
市たばこ税	145,000,786	152,065,731	△ 7,064,945	95.4	△ 4.6
都市計画税	111,081,933	113,133,903	△ 2,051,970	98.2	△ 1.8
合計	1,900,574,979	1,971,681,964	△ 71,106,985	96.4	△ 3.6

表3 収納率

税目	収納率（%）		
	R6	R5	差（ポイント）
市民税	96.1	96.3	△ 0.2
固定資産税	93.9	94.4	△ 0.5
軽自動車税	93.9	93.9	0.0
市たばこ税	100.0	100.0	0.0
都市計画税	93.9	94.2	△ 0.3
合計	95.3	95.6	△ 0.3

表4 市税収入・済額の推移 (R1～R6)

税目	収入・済額(円) 及び前年比(%)						R1 対前年比	R2 対前年比	R3 対前年比	R4 対前年比	R5 対前年比	R6 対前年比	参考 R6年度 対R1年度比
市民税	804,910,215	93.1	864,594,057	100.7	858,227,487	98.0	875,302,273	103.9	842,685,751	96.5	873,447,540	92.2	
個人	667,926,115	91.7	728,502,557	102.5	711,049,587	98.3	723,282,173	100.3	721,083,651	98.2	734,413,838	90.9	
法人	136,984,100	100.7	136,091,500	92.5	147,177,900	96.8	152,020,100	125.0	121,602,100	87.5	139,033,702	98.5	
固定資産税	774,785,769	99.6	777,927,556	99.7	780,049,910	100.8	773,495,677	94.6	817,800,818	101.1	809,142,025	95.8	
固定資産税	767,456,569	99.6	770,515,156	99.7	772,462,110	100.9	765,781,977	94.6	809,653,318	101.1	800,960,225	95.8	
国有資産等所在市町村交付金	7,329,200	98.9	7,412,400	97.7	7,587,800	98.4	7,713,700	94.7	8,147,500	99.6	8,181,800	89.6	
軽自動車税	64,796,276	101.3	63,960,717	100.3	63,790,211	103.7	61,527,738	102.4	60,065,342	106.2	56,566,666	114.5	
環境性能割 種別割	3,433,700	87.2	3,939,200	96.7	4,075,500	105.8	2,616,300	130.5	2,004,800	-	415,800	-	
市たばこ税	145,000,786	95.4	152,065,731	98.7	154,120,810	102.5	150,367,487	99.4	151,338,671	97.4	155,340,481	93.3	
都市計画税	111,081,933	98.2	113,133,903	98.7	114,589,063	99.7	114,943,365	92.0	124,885,168	99.3	125,800,855	88.3	
市税合計	1,900,574,979	96.4	1,971,681,964	100.0	1,970,777,481	99.8	1,975,636,540	98.9	1,996,775,750	98.8	2,020,297,567	94.1	

◇市税収入の推移（直近5か年）について

本市の市税収入総額は、令和3年度から5年度において概ね横這いで推移していたものの、令和6年度は個人市民税において定額減税が実施された影響などにより、対前年度比で約7千万円の減少となった。5年前の令和元年度分と比較すると、金額にして約1億2千万円、率にして約5.9%の減少となっている。

税別にみると、5年前と比べ、軽自動車税については、地方税法の改正に伴い、平成28年度に税率が大幅に増加したことから增收となったものの、その他の税目は、少子高齢化や過疎化の進展などの要因から減少傾向が続いている。

個人市民税における令和6年度の減少要因は、前述のとおり定額減税による減収分（約57百万円）となることから、その影響額を除いた前年度比較では微減となっている。

固定資産税・都市計画税は、大規模事業者の撤退による償却資産の減少や土地価格の下落などの要因が大きく影響し、平成30年度から令和元年度にかけて大幅な減少となった。令和3年度の減少要因については、新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入の減少幅に応じた減免（特例措置）等によるものである。

なお、今後の見込みについては、少子高齢化など変動する社会情勢に対応するために、税収等に影響のある税制改正等が行われている状況から、精度の高い見込みは困難であるが、全般的な傾向として、市税の基幹となっている市民税や固定資産税に大きな影響のある本地域の社会経済状況の見込み、労働人口の減少、大地震発災の際に津波の影響が予想される沿岸部の地価の下落などから、引き続き減少傾向が続くことが予想される。



(2) 令和7年度市税当初予算概況

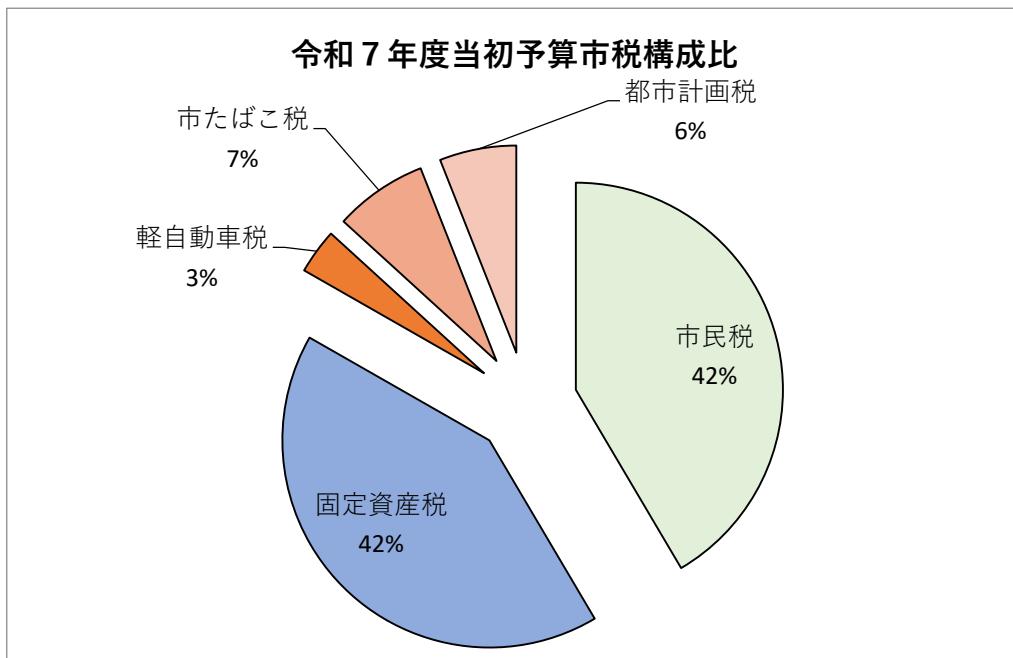
令和7年度の市税当初予算額は約18億6,029万円で、前年度当初予算額に比較して、約8,456万円、率にして4.8%増加した。

市民税については、前年度に行われた定額減税による差額が影響した増加であり、固定資産税及び都市計画税については、店舗等の新築家屋や償却資産の影響により増加した。市たばこ税については物価高騰などにより若干減少している。当初予算については前年度までの実績等により算出した結果である。

また、各税目の構成比については、市民税、固定資産税が42%と高く、固定資産税と併せて課税される都市計画税と合わせると、これらの税で全体の約9割を占めているため、今後の市税収入の見込みはこれら3税の動向に左右されると考えられる。

表5 当初予算額 (金額単位:円)

税目	R7	R6	差額 (R7-R6)	前年比 (%)	増減率 (%)
市民税	772,147,000	724,165,000	47,982,000	106.6	6.6
固定資産税	776,673,000	742,156,000	34,517,000	104.7	4.7
軽自動車税	65,222,000	63,272,000	1,950,000	103.1	3.1
市たばこ税	135,016,000	136,909,000	△ 1,893,000	98.6	△ 1.4
都市計画税	111,234,000	109,230,000	2,004,000	101.8	1.8
合 計	1,860,292,000	1,775,732,000	84,560,000	104.8	4.8



2. 賦課

- (1) 市民税
- (2) 固定資産税
- (3) 軽自動車税
- (4) 市たばこ税
- (5) 都市計画税

2 賦課

(1) 市民税

ア 個人市民税の決算調定額の推移

区分	年 度	R2	R3	R4	R5	R6
普通 徴 収	納税義務者(人)	1,742	1,706	1,617	1,493	1,535
	調定額(千円)	147,698	159,027	139,178	169,088	137,659
	前年比(%)	84.9	107.7	87.5	121.5	81.4
特別 徴 収	納税義務者(人)	6,423	6,425	6,335	6,233	6,117
	調定額(千円)	570,903	566,532	561,865	556,638	521,867
	前年比(%)	100.9	99.2	99.2	99.1	93.8
合 計	納税義務者(人)	8,165	8,131	7,952	7,726	7,652
	調定額(千円)	718,601	725,559	701,043	725,726	659,526
	前年比(%)	97.2	101.0	96.6	103.5	90.9

(調定表による)

イ 個人市民税の所得区分別課税状況の推移(所得割)

区分	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
給与 所得者	納税義務者(人)	5,445	5,334	5,270	5,190	4,818	5,092
	所得割(千円)	551,127	544,110	546,363	537,961	505,850	564,076
営業 所得者	納税義務者(人)	431	461	389	338	296	329
	所得割(千円)	65,168	75,542	62,773	58,723	55,174	49,350
農業 所得者	納税義務者(人)	3	3	2	3	1	4
	所得割(千円)	96	48	108	60	19	407
その他の 所得者	納税義務者(人)	1,210	1,210	1,200	1,186	947	1,283
	所得割(千円)	62,774	58,112	57,475	94,092	62,270	67,813
分離課税所 得者(再掲)	納税義務者(人)	39	55	69	73	70	71
	所得割(千円)	17,276	19,325	18,605	47,860	30,086	22,581
合 計	納税義務者(人)	7,128	7,063	6,861	6,717	6,062	6,708
	所得割(千円)	696,441	697,137	666,719	690,836	623,313	681,646

(課税状況調査02表、11表による)

ウ 令和7年度個人市民税の納税義務者等の調

		給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他の所得者	計
均等割のみを納める者	納税義務者(人)①	326	89	0	456	871
	均等割額(千円)②	978	267	0	1,368	2,613
所得割のみを納める者	納税義務者(人)③					
	所得割額(千円)④					
均等割と所得割を納める者	納税義務者(人)⑤	5,092	329	4	1,283	6,708
	均等割額(千円)⑥	15,276	987	12	3,849	20,124
均等割を納める者(合計)	所得割額(千円)⑦	564,076	49,350	407	67,813	681,646
	①+⑤(人)	5,418	418	4	1,739	7,579
所得割を納める者(合計)	②+⑥(千円)	16,254	1,254	12	5,217	22,737
	③+⑤(人)	5,092	329	4	1,283	6,708
納税義務者(合計)	④+⑦(千円)	564,076	49,350	407	67,813	681,646
	①+③+⑤(人)	5,418	418	4	1,739	7,579

(課税状況調査02表による)

エ 特別徴収税額の推移

区分 年度	特別徴収義務者 (人)	納税義務者数(人)	特別徴収税額			課税内容
			うち均等割のみ	(千円)	所得割額(千円)	
R2	1,085	6,819	786	568,391	544,721	22,746
R3	1,056	6,799	795	561,728	545,818	22,573
R4	1,054	6,760	814	565,274	542,977	22,297
R5	1,045	6,647	795	560,218	538,281	21,937
R6	1,065	6,619	1,200	518,658	499,995	18,663
R7	1,055	6,751	705	581,680	562,801	18,879

(課税状況調査03表による)

オ 退職所得(分離課税)の所得割額等の調

区分 年度	納税義務者数 (人)	所得割額 (千円)
H30	47	10,868
R01	30	3,787
R02	35	9,414
R03	48	8,553
R04	38	13,244
R05	41	6,797
R06	43	16,840

(課税状況調査20表による)

力 令和 7 年度階層別所得割額等の調

課税標準額	区分	給与所得者	事業所得者	農業所得者	その他所得者				分離譲渡所得者合計
					納税義務者(人)	所得割額(千円)	納税義務者(人)	所得割額(千円)	
10万以下	149	280	15	34	0	0	119	215	12
10万を超える 100万以下	1,561	50,295	123	3,302	1	24	887	22,335	11
100万を超える 200万以下	1,549	128,372	87	6,976	1	74	172	12,832	15
200万を超える 300万以下	981	134,423	40	5,372	1	118	33	4,370	11
300万を超える 400万以下	447	89,071	17	3,332	1	191	15	2,863	5
400万を超える 550万以下	231	59,782	15	3,843	0	0	10	2,608	3
550万を超える 700万以下	50	17,336	7	2,337	0	0	1	344	6
700万を超える 1000万以下	44	20,291	7	3,291	0	0	4	1,944	2
1000万超える	49	54,932	16	19,205	0	0	4	8,673	6
合計	5,061	554,782	327	47,692	4	407	1,245	56,184	71
									22,581
									6,708
									681,646

(課税状況調査05～12表による)

キ 個人市民税の所得割額等の推移

年 度 区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
納 税 義 務 者 数	7,089	7,008	6,861	6,717	6,062	6,708
(人) 前年比 (%)	99.4	98.9	97.9	97.9	90.2	110.7
総 所 得 金 額 等	19,573,951	20,295,723	19,983,586	19,841,887	19,229,305	20,201,726
(千円) 前年比 (%)	98.5	103.7	98.5	99.3	96.9	105.1
課 稅 標 準 額	11,959,540	12,012,906	11,928,181	12,730,586	12,373,069	12,275,002
(千円) 前年比 (%)	96.9	100.4	99.3	106.7	97.2	99.2
所 得 割 額	677,515	677,812	666,659	690,836	623,313	681,646
(千円) 前年比 (%)	97.1	100.0	98.4	103.6	90.2	109.4
納税者一人当たり総所得金額	2,761	2,896	2,913	2,954	3,172	3,012
(千円) 前年比 (%)	99.1	104.9	100.6	101.4	107.4	94.9

(課税状況調査 12表による)

ク 個人市民税の所得控除額の推移

(単位 : 千円)

年 度 区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
雑 損	371	0	27	0	0	499
医 療 費	149,504	125,235	128,983	133,910	127,528	137,116
社会保険料小規模共済	3,718,351	3,735,646	3,699,760	3,675,760	3,590,589	3,777,459
生 命 保 険 料	278,371	278,546	272,509	268,276	248,593	257,390
地 震 保 険 料	23,798	23,700	21,931	21,781	19,382	20,767
障 害 者	92,700	91,020	86,100	78,540	60,380	74,760
寡 婦 ・ ひ と り 親	62,600	63,180	61,120	57,500	49,600	55,920
配 偶 者 特 別	121,940	99,740	116,980	109,300	98,310	105,150
配 偶 者	463,840	482,020	422,140	389,870	307,820	368,770
扶 養	534,900	538,850	521,090	474,760	411,890	457,010
特 別 障 害 者 の う ち 同 居 特 障 加 算 分	16,560	16,100	13,570	13,340	10,120	12,880
基 礎	2,339,370	3,001,710	2,937,190	2,876,270	2,595,200	2,873,120
合 計	7,802,305	8,455,747	8,281,400	8,099,307	7,519,412	8,140,841
納税者 1人当控除額	1,101	1,207	1,207	1,206	1,240	1,214

(課税状況調査 58表による)

※令和3年度より寡夫控除は廃止され、ひとり親控除に変更されている。

ケ 所得控除等の額の推移

(単位:千円)

年 度		R2	R3	R4	R5	R6	R7
控除区分		国	380	480	480	480	480
基 础		市	330	430	430	430	430
配 偶 者	一 般	国	下 を 記 參 別 照 表	下 を 記 參 別 照 表	下 を 記 參 別 照 表	下 を 記 參 別 照 表	下 を 記 參 別 照 表
	老 人	市	330	330	330	330	330
配 偶 者 特 別 (最 大 控 除 額)		国	630	630	630	630	630
		市	450	450	450	450	450
扶 养	一 般	国	480	480	480	480	480
	定	市	380	380	380	380	380
障 害 者	老 人	国	580	580	580	580	580
	同 居 老 親	市	450	450	450	450	450
寡 婦	同 居 特 別	国	750	750	750	750	750
	特 別	市	530	530	530	530	530
寡 婦	普 通	国	400	400	400	400	400
		市	300	300	300	300	300
寡 婦	寡 婦	国	270	270	270	270	270
	夫	市	260	260	260	260	260
勤 労 学 生		国	270	270	270	270	270
均 等 割 (円) ※		市	3,500	3,500	3,500	3,000	3,000
均等割非課税の限度額 × (本人 + 扶養家族) + 加算額		県	2,500	2,500	2,500	2,000	2,000
			280	380	380	380	380
			168	168	168	168	168

※ 「東日本大震災からの復興に際し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」に基づき、平成26年度から令和5年度までの間、個人市民税・個人県民税ともに均等割が年額500円引き上げられています。

また、個人県民税については平成26年度より「みえ森と緑の県民税」として均等割に年額1,000円が上乗せされています。

別表	納税者本人の所得金額		900万円以下	900万超～950万円以下	950万超～1千万円以下
	配偶者(一般)	国	380	260	130
		市	330	220	110
配偶者(老人)	国	480	320	160	
	市	380	260	130	
配偶者特別控除 (最大控除額)	国	380	260	130	
	市	330	220	110	

コ 法人市民税

(ア) 法人市民税決算調定額の推移

(各年度最終調定額による)

区分	年 度	R2	R3	R4	R5	R6
法 人 数 (件)		473	475	462	463	463
法 人 税 割 額	超過税率分 (千円)	77,260	71,125	83,940	73,302	73,378
	標準税率分 (千円)	6,322	14,819	6,300	6,868	5,691
	計 (A) (千 円)	83,582	85,944	90,240	80,170	79,069
均 等 割 額 (B) (千 円)	前年比 (%)	102.9	102.8	105.0	88.8	98.6
	前年比 (%)	100.3	91.4	109.2	98.7	102.5
合 計 (A)+(B) (千 円)		140,881	138,312	147,433	136,592	136,901
	前年比 (%)	101.8	98.2	106.6	92.6	100.2

(イ) 均等割の法人号別の件数

区分	1号法人	2号法人	3号法人	4号法人	5号法人	6号法人	7号法人	8号法人	9号法人	法人でない 社団等	計	前年比
年度												
R2	299	2	85	3	33	1	48	0	2	-	473	100.2
R3	299	2	83	2	33	2	52	0	2	-	475	100.4
R4	299	2	80	2	30	2	45	0	2	-	462	97.3
R5	299	3	81	1	31	2	43	1	2	-	463	100.2
R6	299	3	79	1	31	2	45	1	2	-	463	100.0

(ウ) 税率の推移

(法人税割)

区分	改定日	昭和49年5月1日	昭和51年7月1日	昭和56年8月1日	平成26年10月1日	令和1年10月1日
標準税率		12.1%	12.1%	12.3%	9.7%	6.0%
超過税率		適用せず	14.5%	14.7%	12.1%	8.4%

(均等割)

(単位 : 円)

区分	改定日	昭和53年4月1日	昭和58年4月1日	昭和59年4月1日	平成6年4月1日
1号法人		8,000	16,000	40,000	50,000
2号法人		8,000	48,000	120,000	120,000
3号法人		24,000	48,000	120,000	130,000
4号法人		24,000	60,000	150,000	150,000
5号法人		24,000	60,000	150,000	160,000
6号法人		80,000	160,000	400,000	400,000
7号法人		80,000	160,000	400,000	410,000
8号法人		400,000	700,000	1,750,000	1,750,000
9号法人		800,000	1,200,000	3,000,000	3,000,000

(2) 固定資産税

ア 固定資産税の決算調定額の推移（現年度課税分）

(単位：千円・%)

区分 年 度	土 地		家 屋		償 却 資 産		合 计	
	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比	調 定 額	構成比
		前年比		前年比		前年比		前年比
R2	243,875	30.0	349,555	43.0	219,488	27.0	812,918	100.0
		97.4		101.5		105.6		101.3
R3	232,550	30.5	308,796	40.5	221,114	29.0	762,460	100.0
		95.4		88.3		100.7		93.8
R4	226,802	29.3	318,142	41.1	229,124	29.6	774,068	100.0
		97.5		103.0		103.6		101.5
R5	221,746	28.5	321,338	41.3	234,974	30.2	778,058	100.0
		97.8		101.0		102.6		100.5
R6	216,186	28.0	315,786	40.9	240,121	31.1	772,093	100.0
		97.5		98.3		102.2		99.2

イ 土 地

(ア) 令和7年度の土地の評価概要

区分 地目	評価総地積 (m ²) A	評価総筆数 (筆)	納稅義務者数 法定免税点 以上(人)	評価総額 (千円) B	課税標準額 法定免税点 以上(千円)	単位当り価格(円/m ²)	
						平均価格B/A	最高価格
田	610,616	1,345	288	46,732	39,039	77	140
畑	1,957,142	5,274	806	83,604	53,862	43	129
宅 地	2,963,889	22,495	8,599	32,250,833	11,012,284	10,881	39,897
池 沼	107,813	74	6	1,186	1,186	11	47
山 林	44,895,861	11,417	1,176	582,781	525,486	13	59
原 野	294,048	968	264	65,821	44,398	224	12,382
雜 種 地	1,456,175	4,060	1,214	5,465,512	3,800,340	3,753	30,182
計	52,285,544	45,633	12,353	38,496,469	15,476,595	-	-

(概要調書02.03表による)

(イ) 地 積

A 令和7年度の地目別評価総地積

(単位: m²・%)

区分 地目	法定免税点以上	法定免税点未満	計	構成比
田	505,415	105,201	610,616	1.2
畠	1,282,134	675,008	1,957,142	3.7
宅地	2,452,948	510,941	2,963,889	5.7
池沼	107,813	0	107,813	0.2
山林	40,151,574	4,744,287	44,895,861	85.9
原野	182,137	111,911	294,048	0.6
雜種地	1,412,540	43,635	1,456,175	2.8
計	46,094,561	6,190,983	52,285,544	100.0

(概要調書02表による)

B 評価総地積の推移

(単位: m²・%)

区分 年度	法定免税点以上	法定免税点未満	計	前年比
R2	47,446,159	5,769,421	53,215,580	100.17
R3	46,975,771	6,242,873	53,218,644	100.01
R4	46,912,700	6,284,477	53,197,177	99.96
R5	46,873,022	6,310,193	53,183,215	99.97
R6	46,071,782	6,213,529	52,285,311	98.31
R7	46,094,561	6,190,983	52,285,544	100.00

(概要調書02表による)

(ウ) 納税義務者数 (納税義務者数の推移)

(単位: 人・%)

区分 年度	法定免税点以上	法定免税点未満	計	前年比
R2	6,327	5,903	12,230	
R3	6,202	6,021	12,223	99.94
R4	6,117	6,127	12,244	100.17
R5	6,059	6,183	12,242	99.98
R6	6,015	6,202	12,217	99.80
R7	5,992	6,193	12,185	99.74

(概要調書01表による)

(I) 納税義務者数と筆数

A 令和7年度の地目別の納税義務者数と筆数（法定免税点30万円以上）

区分 地目	納税義務者（人）	構成比（%）	筆 数（筆）	構成比（%）
田	288	2.3	1,047	3.2
畠	806	6.5	2,524	7.8
宅 地	8,599	69.6	16,605	51.1
池 沼	6	0.0	74	0.2
山 林	1,176	9.5	7,927	24.4
原 野	264	2.1	567	1.8
雜 種 地	1,214	9.8	3,743	11.5
計	12,353	99.8	32,487	100.0

(注) 納税義務者数計は延べ人数

(概要調書02.03表による)

B 納税義務者数と筆数の推移（法定免税点30万円以上）

区分 年度	納税義務者（人）	前年比（%）	筆 数（筆）	前年比（%）
R2	12,841	85.9	33,150	99.3
R3	12,642	98.5	32,862	99.1
R4	12,510	99.0	32,666	99.4
R5	12,431	99.4	32,540	99.6
R6	12,384	99.6	32,518	99.9
R7	12,353	99.7	32,487	99.9

(注) 納税義務者数計は延べ人数

(概要調書02.03表による)

(オ) 評価額と課税標準額

A 令和7年度地目別の評価額と課税標準額

(単位：千円・%)

区分 地目	評 価 総 額			課税標準額 (イ)に係る	構成比
	法定免税点以上（イ）	法定免税点未満（ロ）	計		
田	39,039	7,693	46,732	39,039	0.3
畠	53,862	29,742	83,604	53,862	0.3
宅 地	29,122,394	3,128,439	32,250,833	11,012,284	71.2
池 沼	1,186	0	1,186	1,186	0.0
山 林	525,486	57,295	582,781	525,486	3.4
原 野	61,002	4,819	65,821	44,398	0.3
雜 種 地	5,425,725	39,787	5,465,512	3,800,340	24.6
計	35,228,694	3,267,775	38,496,469	15,476,595	100.0

(概要調書02表による)

B 評価額と課税標準額の推移

(単位：千円・%)

区分 年度	評価総額			課税標準額 (イ)に係る	前年比
	法定免税点以上(イ)	法定免税点未満(ロ)	計		
R2	39,622,651	3,147,298	42,769,949	17,425,810	97.1
R3	38,387,495	3,196,243	41,583,738	16,731,142	96.0
R4	37,085,664	3,234,377	40,320,041	16,260,371	97.2
R5	36,182,784	3,260,504	39,443,288	15,918,397	97.9
R6	35,505,662	3,281,569	38,787,231	15,594,717	98.0
R7	35,228,694	3,267,775	38,496,469	15,476,595	99.2

(概要調書02表による)

ウ 家屋

(ア) 令和7度の家屋の評価概要

区分		棟数 (棟)	床面積 (m ²)	決定価格 (千円)
木造	法定免税点未満のもの	2,490	146,916	174,054
	法定免税点以上のもの	10,111	854,538	11,993,921
	総数	12,601	1,001,454	12,167,975
非木造	法定免税点未満のもの	26	927	2,558
	法定免税点以上のもの	2,599	432,084	11,252,977
	総数	2,625	433,011	11,255,535
計	法定免税点未満のもの	2,516	147,843	176,612
	法定免税点以上のもの	12,710	1,286,622	23,246,898
	総数	15,226	1,434,465	23,423,510

(概要調書22表による)

(イ) 納税義務者数

(単位：人)

	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの	総数
納税義務者数	2,139	7,448	9,587

(概要調書21表による)

(ウ) 納税義務者数、棟数、床面積、決定価格の推移（法定免税点20万円以上）

区分	年度あ	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	納税義務者数（人）	7,494	7,475	7,491	7,491	7,467	7,448
	前年比（%）	99.9	99.7	100.2	100.0	99.7	99.7
棟 数	木造	10,144	10,121	10,120	10,127	10,099	10,111
	前年比（%）	99.9	99.8	100.0	100.1	99.7	100.1
	非木造	2,682	2,590	2,620	2,609	2,609	2,599
	前年比（%）	99.5	96.6	101.2	99.6	100.0	99.6
	計	12,826	12,711	12,740	12,736	12,708	12,710
	前年比（%）	99.8	99.1	100.2	100.0	99.8	100.0
床 面 積 (m ²)	木造	854,379	852,281	853,746	855,543	854,132	854,538
	前年比（%）	99.9	99.8	100.2	100.2	99.8	100.0
	非木造	480,340	429,671	434,762	432,087	434,018	432,084
	前年比（%）	100.0	89.5	101.2	99.4	100.4	99.6
	計	1,334,719	1,281,952	1,288,508	1,287,630	1,288,150	1,286,622
	前年比（%）	100.0	96.0	100.5	99.9	100.0	99.9
決 定 価 格 (千円)	木造	12,290,335	11,687,219	11,875,787	12,063,932	11,847,300	11,993,921
	前年比（%）	101.4	95.1	101.6	101.6	98.2	101.2
	非木造	13,429,078	11,078,820	11,445,868	11,410,213	11,190,089	11,252,977
	前年比（%）	101.7	82.5	103.3	99.7	98.1	100.6
	計	25,719,413	22,766,039	23,321,655	23,474,145	23,037,389	23,246,898
	前年比（%）	101.5	88.5	102.4	100.7	98.1	100.9
課税標準額（千円）		25,638,485	22,530,756	23,243,312	23,395,802	22,959,222	23,168,808
前年比（%）		101.7	87.9	103.2	100.7	98.1	100.9

（概要調書21.22.23表による）

(イ) 令和7年度の木造家屋の種類別評価状況（法定免税点20万円以上）

区分	棟 数 (棟)	床 面 積 (m ²)	決 定 価 格 (千円)
家屋の種類			
専用住宅	8,861	736,512	10,913,501
共同住宅・寄宿舎	71	12,135	238,522
併用住宅	520	60,409	478,144
旅館・料亭・ホテル	55	5,590	44,154
事務所・銀行・店舗	154	10,660	165,451
病院	5	734	25,649
工場・倉庫	321	24,543	93,932
付属家	124	3,955	34,568
合 計	10,111	854,538	11,993,921

（概要調書24表による）

(オ) 令和7年度の非木造家屋の種類別評価状況（法定免税点20万円以上）

区分 家屋の種類	棟 数 (棟)	床面積 (m ²)	決定価格 (千円)
事務所・銀行・店舗	576	121,421	4,549,133
住宅・アパート	1,004	131,074	3,827,628
病院・ホテル	42	13,257	553,428
工場・倉庫・市場	742	136,217	1,889,655
その他の	235	30,115	433,133
合 計	2,599	432,084	11,252,977

(概要調書25~30表による)

(カ) 令和7年度の新增築家屋の種類別評価状況

A 木造家屋

区分 家屋の種類	棟 数 (棟)	床面積 (m ²)	決定価格 (千円)
専用住宅	18	1,792	150,356
併用住宅			
ホテル・旅館			
事務所・店舗	1	33	2,335
工場・倉庫	2	132	6,690
附属屋	1	11	701
合 計	22	1,968	160,082

(概要調書31表による)

B 非木造家屋

区分 家屋の種類	棟 数 (棟)	床面積 (m ²)	決定価格 (千円)
事務所・銀行・店舗	2	709	115,503
住宅・アパート	1	108	11,605
病院・ホテル			
工場・倉庫			
その他	1	18	1,223
合 計	4	835	128,331

(概要調書32表による)

(キ) 新増築家屋の推移

A 木造家屋

年 度	区 分 (棟)	棟 数 (棟)	床面積		決定価格		
			(m ²)	前年比(%)	(千円)	前年比(%)	
R1		32	72.7	3,768	69.7	231,859	67.9
R2		31	96.9	2,911	77.3	185,193	79.9
R3		22	71.0	2,374	81.6	163,157	88.1
R4		30	136.4	2,837	119.5	185,465	113.7
R5		29	96.7	2,844	100.2	196,517	106.0
R6		18	62.1	1,463	51.4	100,721	51.3
R7		22	122.2	1,968	134.5	160,082	158.9

(概要調書31表による)

B 非木造家屋

年 度	区 分 （棟）	棟 数		床 面 積		決 定 価 格	
		前年比(%)	(m ²)	前年比(%)	(千円)	前年比(%)	
R1	5	166.7	914	364.1	99,695	578.2	
R2	8	160.0	2,036	222.8	197,201	197.8	
R3	9	112.5	980	48.1	81,303	41.2	
R4	9	100.0	695	70.9	57,361	70.6	
R5	1	11.1	238	34.2	18,201	31.7	
R6	7	700.0	1,589	667.6	131,678	723.5	
R7	4	57.1	835	52.5	128,331	97.5	

(概要調書32表による)

工 償却資産

(ア) 令和 7 年度の償却資産の評価概要

(単位 : 千円)

種 類	価格等	決 定 価 格		調 定 見 込 額	
		課 税 標 準 額(A)	(A) × 1.4%		
市 長 決 定	構築物	1,451,302	1,425,849	19,962	
	機械装置	3,414,494	3,333,732	46,672	
	船舶	1,020,218	387,921	5,431	
	車両運搬具	18,378	18,378	257	
	工具器具備品	1,343,565	1,339,714	18,756	
	小 計	7,247,957	6,505,594	91,078	
総務大臣配分		11,230,260	11,004,947	154,069	
合 計		18,478,217	17,510,541	245,147	

(注) 調定見込額は概要調書作成時の課税標準額に1.4%を乗じて求めた金額で

(概要調書70表による)

実際の調定額とは異なる。

(イ) 令和 7 年度の納税義務者数 (法定免税点 150 万円以上)

(単位 : 人)

	市長決定分	総務大臣配分	計
納税義務者数	233	13	246

(概要調書69.79表による)

(ウ) 償却資産の納税義務者数、課税標準額等の推移

(単位：人・千円)

区分	年度	R3	R4	R5		R6	R7
				前年比(%)	前年比(%)		
市長決定分	納税義務者数	217	100.0	237	115.7	234	98.7
	課税標準額	5,625,711	98.1	6,036,085	107.3	6,353,381	105.3
	調定見込額	78,760	98.1	84,505	107.3	88,947	105.3
総務大臣配分	納税義務者数	18	128.6	14	77.8	16	114.3
	課税標準額	10,287,387	103.7	10,309,020	100.2	10,501,908	101.9
	調定見込額	144,023	103.7	144,326	100.2	147,027	101.9
合計	納税義務者数	235	102.2	251	106.8	250	99.6
	課税標準額	15,913,098	101.6	16,345,105	102.7	16,855,289	103.1
	調定見込額	222,783	101.6	228,831	102.7	235,974	103.1

(注) 調定見込額は、概要調書作成時の課税標準額に1.4%を乗じて求めた額で、実際の調定額、決算額とは異なる。
(概要調書69.70.79表による)

オ 市町村交付金及び納付金

(ア) 国有資産等所在市町村交付金の推移

(概要調書による)

区分	年度	R2	R3	R4	R5		R6	R7
					前年比(%)	前年比(%)		
交付金	国	5,427	5,320	5,198	5,148	5,076	4,923	
	県	2,720	2,393	2,390	2,264	2,253	2,241	
	計	8,147	7,713	7,588	7,412	7,329	7,164	
前年比 (%)		99.6	94.7	98.4	97.7	98.9	97.7	

(3) 軽自動車税

ア 令和7年度の車種別税額等

(令和7年4月1日現在)

区分 種別		課税分 識別	台数			税額 (千円)	1台当たり 税額(円)	
			課税分	課税減免分	計			
原付 自転車	50cc以下 1種	白板	1,481	5	1,486	2,962	2,000	
	特定小型原動機付自転車	白板	2	0	2	4	2,000	
	90cc以下 2種乙	黄板	76	0	76	152	2,000	
	125cc以下 2種甲	桃板	173	1	174	415	2,400	
	ミニカー	青板	19	0	19	70	3,700	
	小計 ①		1,751	6	1,757	3,603		
小型 特殊 車	農耕作業用	緑板	2	0	2	3	1,600	
	その他	緑板	138	0	138	649	4,700	
	小計 ②		140	0	140	652		
計 ③=①+②			1,891	6	1,897	4,255		
四輪 乗用	二輪車(126~250cc)	(陸)	191	0	191	688	3,600	
	ボートトレーラ	(陸)	5	0	5	18	3,600	
	自家用	グリーン化特例75%軽減	(陸)	1	0	1	3	
		H27年3月31日以前初度検査	(陸)	874	15	889	6,293	
		H27年4月1日以後初度検査	(陸)	2,388	45	2,433	10,800	
		初度検査から13年経過	(陸)	1,144	26	1,170	14,758	
	営業用	グリーン化特例75%軽減	(陸)	0	0	0	1,800	
		グリーン化特例50%軽減	(陸)	0	0	0	3,500	
		グリーン化特例25%軽減	(陸)	1	0	1	5	
		H27年3月31日以前初度検査	(陸)	0	0	0	5,500	
		H27年4月1日以後初度検査	(陸)	2	0	2	6,900	
		初度検査から13年経過	(陸)	2	0	2	8,200	
四輪 貨物	自家用	グリーン化特例75%軽減	(陸)	0	0	0	3,800	
		H27年3月31日以前初度検査	(陸)	221	1	222	884	
		H27年4月1日以後初度検査	(陸)	814	7	821	4,070	
		初度検査から13年経過	(陸)	678	11	689	4,068	
	営業用	グリーン化特例75%軽減	(陸)	1	0	1	1,000	
		H27年3月31日以前初度検査	(陸)	5	0	5	3,000	
		H27年4月1日以後初度検査	(陸)	23	0	23	3,800	
		初度検査から13年経過	(陸)	9	0	9	4,500	
小型二輪(250cc超)		(陸)	226	0	226	1,356	6,000	
計 ④			6,585	105	6,690	58,107		
合計 ③+④			8,476	111	8,587	62,362		

イ 軽自動車税の決算調定額の推移

種別割																																														
年度	区分	原付自転車						小型特殊自動車						四輪貨物																																
		50cc			90cc			125cc			その他の農業用			二輪車 250cc 以下(ホー トランサード)			75%軽減			50%軽減			25%軽減			新税率			重課			旧税率			25%軽減			新税率			重課			營業用		
		台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)	台数(台)	税額(千円)											
R2	台数(台)	1,927	88	158	18	1	118	221	2,178	0	42	132	1,092	992	0	0	3	2	673	15	411	692	13	0	0	0	15	6	262	108	9,167	60,088														
	税額(千円)	3,854	176	379	67	2	555	796	15,682	0	227	1,069	11,794	12,797	0	0	21	16	2,692	57	2,055	4,152	39	0	0	57	27	1,572	2,004	250cc 超	二輪車 能割															
R3	台数(台)	1台当税額(円)	2,000	2,000	2,400	3,700	1,600	4,700	3,600	7,200	5,400	8,100	10,800	12,900	5,500	5,200	6,900	8,200	4,000	3,800	5,000	6,000	3,000	2,900	0	3,800	4,500	6,000	3,800	4,500	6,000	3,800	4,500	6,000												
	税額(千円)	1台当税額(円)	1,838	84	166	18	1	122	215	1,899	0	14	128	1,378	1,024	0	0	3	1	575	6	484	705	14	0	0	16	8	265	136	9,100	61,881														
R4	台数(台)	1台当税額(円)	2,000	2,000	2,400	3,700	1,600	4,700	3,600	7,200	5,400	8,100	10,800	12,900	5,500	5,200	6,900	8,200	4,000	3,800	5,000	6,000	3,000	2,900	0	3,800	4,500	6,000	3,800	4,500	6,000	3,800	4,500	6,000												
	税額(千円)	1台当税額(円)	1,734	84	175	20	1	125	207	1,630	0	0	0	1,738	1,031	0	0	3	1	481	0	570	698	11	0	0	19	8	260	186	8,982	64,038														
R5	台数(台)	1台当税額(円)	2,000	2,000	2,400	3,700	1,600	4,700	3,600	7,200	5,400	8,100	10,800	12,900	5,500	5,200	6,900	8,200	4,000	3,800	5,000	6,000	3,000	2,900	0	3,800	4,500	6,000	3,800	4,500	6,000	3,800	4,500	6,000												
	税額(千円)	1台当税額(円)	1,619	82	181	20	2	136	205	1,371	4	0	0	1,938	1,055	0	1	2	2	393	0	662	692	9	0	0	17	8	247	157	8,803	64,331														
R6	台数(台)	1台当税額(円)	2,000	2,000	2,400	3,700	1,600	4,700	3,600	7,200	5,400	8,100	10,800	12,900	5,500	5,200	6,900	8,200	4,000	3,800	5,000	6,000	3,000	2,900	0	3,800	4,500	6,000	3,800	4,500	6,000	3,800	4,500	6,000												
	税額(千円)	1台当税額(円)	1,553	79	172	17	2	135	204	1,103	1	0	0	2,201	1,096	0	1	2	2	285	0	717	692	6	0	0	3	17	10	247	151	8,696	64,925													

(4) 市たばこ税

区分 年度	課税標準数 (千本)	税額 (千円)	前年比 (%)	1本当税額 (円)
R2	27,312	151,339	97.4	5,541
R3	25,404	150,367	99.4	5,919
R4	23,702	154,120	102.5	6,502
R5	23,340	152,065	98.7	6,515
R6	22,259	145,000	95.4	6,514

(5) 都市計画税

ア 令和7年度の納税義務者数（法定免税点以上）

(単位：人)

区分	計
土地	5,081
家屋	5,914
実数	7,367

(概要調書5.2表による)

イ 令和7年度の都市計画税の課税概要

区分	筆数及び 棟数 (筆・棟)	地積及び 床面積 (千m ²)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	調定見込額 (千円)
土地	宅地	14,311	2,093	27,662,589	13,971,878
	その他	2,908	1,266	4,710,030	3,300,183
	小計	17,219	3,359	32,372,619	17,272,061
家屋	農地	1,341	518	32,723	32,723
	計	18,560	3,877	32,405,342	17,304,784
	合計	7,802	669	10,162,336	10,159,685
	木造	2,169	380	10,248,144	10,176,205
	非木造	9,971	1,049	20,410,480	20,335,890
	合計			52,815,822	37,640,674

(注) 調定見込額は、概要調書作成時の課税標準額に0.3%を乗じて求めた額 (概要調書53.54表による)

ウ 都市計画税の決算調定額の推移（現年度課税分）

(単位：千円・%)

区分 年度	土地		家屋		合計	
	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
R2	57,930	97.0	67,459	101.8	125,389	99.5
R3	55,849	96.4	58,596	86.9	114,445	91.3
R4	54,198	97.0	60,629	103.5	114,827	100.3
R5	53,008	97.8	61,233	101.0	114,241	99.5
R6	51,853	97.8	59,900	97.8	111,753	97.8

工 土地に対する課税の推移（法定免税点30万円以上）

区分 年度	納稅義務者		地 積		筆 数		評 価 額		課税標準額	
	(人)	前年比	(千m ²)	前年比	(筆)	前年比	(千円)	前年比	(千円)	前年比
R2	5,313	98.6	3,993	99.5	18,824	99.3	36,338,085	96.7	19,441,293	96.9
R3	5,243	98.7	3,996	100.1	18,791	99.8	35,414,800	97.5	18,797,776	96.7
R4	5,188	99.0	3,976	99.5	18,688	99.5	34,188,551	96.5	18,224,146	96.9
R5	5,143	99.1	3,970	99.8	18,638	99.7	33,347,047	97.5	17,810,396	97.7
R6	5,105	99.3	3,868	97.4	18,583	99.7	32,674,853	98.0	17,446,887	98.0
R7	5,081	99.5	3,877	100.2	18,560	99.9	32,405,342	99.2	17,304,784	99.2

(概要調書52.53.54表による)

才 家屋に対する課税の推移（法定免税点20万円以上）

区分 年度	納稅義務者		床面積		棟 数		評 価 額		課税標準額	
	(人)	前年比	(千m ²)	前年比	(棟)	前年比	(千円)	前年比	(千円)	前年比
R2	5,938	99.9	1,095	100.0	10,044	99.8	22,765,701	101.7	22,688,208	101.8
R3	5,919	99.7	1,042	95.2	9,938	98.9	19,916,130	87.5	19,694,155	86.8
R4	5,940	100.4	1,050	100.8	9,980	100.4	20,468,471	102.8	20,393,718	103.6
R5	5,947	100.1	1,050	100.0	9,988	100.1	20,622,285	100.8	20,547,532	100.8
R6	5,927	99.7	1,050	100.0	9,963	99.7	20,227,184	98.1	20,152,594	98.1
R7	5,914	99.8	1,049	99.9	9,971	100.1	20,410,480	100.9	20,335,890	100.9

(概要調書52.53.54表による)

3. 徴 収

- (1) 徴収
- (2) 滞納処分等の実績
- (3) 口座振替納付等の状況

3 徴 収

(1) 徴 収

ア 令和6年度税目別徴収実績

(単位：千円・%)

区分			調定額	収納率	収入済額	前年比	
市 民 税	個人 法 人	現年分				調定額	収入済額
		過年分	667,706	98.8	659,444	91.6	91.5
		小計	31,275	27.1	8,482	100.9	114.0
		計	698,981	95.6	667,926	91.9	91.7
固定資産税	固定資産税	現年分	136,903	99.8	136,687	100.2	100.4
		過年分	1,546	19.2	297	138.0	0.0
		小計	138,449	98.9	136,984	100.5	100.7
	計		837,430	96.1	804,910	93.3	93.1
	現年分	772,094	98.3	759,067	99.2	99.2	
軽自動車税	種別割	過年分	45,273	18.5	8,390	117.0	152.6
		小計	817,367	93.9	767,457	100.1	99.6
		現年分	7,329	100.0	7,329	98.9	98.9
	計		824,696	93.9	774,786	100.1	99.6
	環境性能割	現年分	3,434	100.0	3,434	87.2	87.2
市たばこ税	種別割	現年分	61,490	98.1	60,300	101.8	102.2
		過年分	4,056	26.2	1,063	106.2	106.2
		小計	65,546	93.6	61,363	102.1	102.2
	計		68,980	93.9	64,797	101.2	101.3
	都市計画税	現年分	145,001	100.0	145,001	95.4	95.4
合 計	都市計画税	現年分	111,753	98.3	109,868	97.8	97.8
		過年分	6,553	18.5	1,214	111.9	150.4
	計		118,306	93.9	111,082	98.5	98.2
合 計	現年分	1,905,710	98.7	1,881,130	96.1	96.1	
	過年分	88,703	21.9	19,446	110.2	131.9	
	計	1,994,413	95.3	1,900,576	96.7	96.4	

※千円未満の数値については四捨五入をしているため、合計と数値が異なる場合がある。

イ 税目別徴収実績の推移

(単位 : 千円・%)

税目			年度等		R3		R4		R5		R6	
			収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市民税	個人	現年分	715,098	98.6	702,424	98.7	721,060	98.9	659,444	98.8		
		過年分	8,184	26.2	8,625	27.3	7,442	24.0	8,482	27.1		
		小計	723,282	95.6	711,049	95.7	728,502	95.8	667,926	95.6		
	法人	現年分	138,197	99.9	146,803	99.6	136,092	99.6	136,687	99.8		
		過年分	13,823	95.1	375	37.4	0	0.0	297	19.2		
		小計	152,020	99.5	147,178	99.2	136,092	98.8	136,984	98.9		
	計		875,302	96.2	858,227	96.3	864,594	96.3	804,910	96.1		
固定資産税	固定資産税	現年分	752,968	98.8	764,670	98.8	765,018	98.3	759,067	98.3		
		過年分	12,814	28.4	7,792	19.6	5,497	14.2	8,390	18.5		
		小計	765,782	94.8	772,462	94.9	770,515	94.3	767,457	93.9		
	交付金	現年分	7,714	100.0	7,588	100.0	7,412	100.0	7,329	100.0		
		計	773,496	94.9	780,050	95.0	777,927	94.4	774,786	93.9		
軽自動車税	種別割	環境性能割	2,616	100.0	4,075	100.0	3,939	100.0	3,434	100.0		
		現年分	58,104	98.0	58,711	97.9	59,021	97.7	60,300	98.1		
		過年分	808	22.3	1,004	26.8	1,001	26.2	1,063	26.2		
		小計	58,912	93.7	59,715	93.7	60,022	93.5	61,363	93.6		
	計		61,528	93.9	63,790	94.1	63,961	93.9	64,796	93.9		
市たばこ税		現年分	150,367	100.0	154,121	100.0	152,066	100.0	145,001	100.0		
都市計画税		現年分	113,021	98.8	113,433	98.8	112,327	98.3	109,868	98.3		
		過年分	1,923	28.1	1,156	19.2	807	13.8	1,214	18.5		
		小計	114,944	94.8	114,589	94.8	113,134	94.2	111,082	93.9		
合計		現年分	1,938,085	98.8	1,951,825	98.9	1,956,935	98.7	1,881,130	98.7		
		過年分	37,552	37.0	18,952	23.1	14,747	18.3	19,446	21.9		
		計	1,975,637	95.8	1,970,777	95.9	1,971,682	95.6	1,900,576	95.3		

(2) 滞納処分等の実績

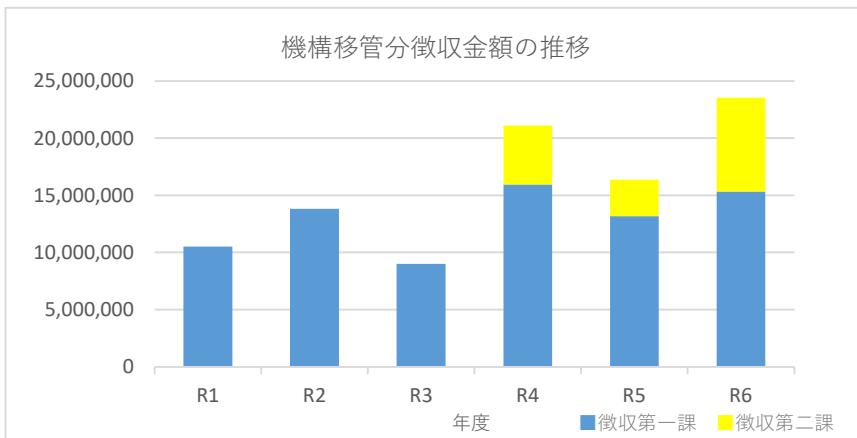
ア 三重地方税管理回収機構の活用状況

◎三重地方税管理回収機構移管実績の推移 (各年度末数値)

年度	移管件数	移管金額※	徴収額※
R1	15	19,814,845	10,523,540
R2	15	22,934,786	13,829,863
R3	15	14,436,081	9,009,088
R4	82	30,337,816	21,107,309
R5	35	20,347,296	16,373,047
R6	90	32,341,487	23,531,732

※令和4年度に徴収第二課への移管を開始（低額案件）。

※移管金額は移管時の本税額を、徴収額は当該年度における延滞金を含めた額を記載。



※三重地方税管理回収機構の組織概要

名称	三重地方税管理回収機構
設立	平成16年4月1日
団体種別	地方自治法第284条第2項に基づく一部事務組合
構成団体	県内28市町
処理業務	市町村税・個人県民税の滞納整理 (原則として国民健康保険税を除く) 差押え財産の公売 滞納処分の執行停止、不納欠損処分の適否判定 滞納整理に係る実務研修 滞納整理に係る個別相談
滞納整理の範囲	財産調査、財産差押、差押財産の公売
処理基準	当該市町での整理困難事案、不動産公売事案、滞納処分の執行停止、不納欠損処分検討事案
処理件数	移管事案、年間約2,000件の処理目標
所在地	津市桜橋3丁目446-34 三重県津庁舎内

イ 差押実績（三重地方税管理回収機構委託以外、自序分）

令和6年度実績 (R7.3.31)

財産調査件数※	差押事前通知件数	区分	差押執行件数	取り立て金額（円）	備考
預金等		15		136,495	預金、生命保険等
不動産※参加差押含む		6		0	
その他		14		510,000	還付金、給与等
1,720	191	計	35	646,495	
参考					
令和5年度実績	82	計	18	874,601	

※各金融機関等への口座残高等の照会件数

(3) 口座振替納付等の状況

ア 納付方法別構成比

(単位：千円・%)

		区分		口座振替		自主納付		臨戸戸徴収		徴収税額計	
税目		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	金額
R3 納税者	市 稚 民 税	98,663	8.8	1,025,937	91.5	0	0.0	0	0.0	1,124,600	
	固定資産税（都計含）	295,594	34.3	567,238	66.4	0	0.0	0	0.0	862,832	
	軽自動車税	13,909	24.0	43,931	75.9	0	0.0	0	0.0	57,840	
R4 納税者	合 計	408,166	20.0	1,637,106	80.4	0	0.0	0	0.0	2,045,272	
	市 稚 民 税	96,941	9.5	925,221	91.2	0	0.0	0	0.0	1,022,162	
	固定資産税（都計含）	342,315	39.0	535,788	65.7	0	0.0	0	0.0	878,103	
R5 納税者	軽自動車税	14,139	24.1	44,572	76.0	0	0.0	0	0.0	58,711	
	合 計	453,395	23.1	1,505,581	80.0	0	0.0	0	0.0	1,958,976	
	市 稚 民 税	100,632	8.4	1,100,692	90.5	0	0.0	0	0.0	1,201,324	
R6 納税者	固定資産税（都計含）	394,448	45.0	482,897	61.0	0	0.0	0	0.0	877,345	
	軽自動車税	14,232	24.1	44,789	75.9	0	0.0	0	0.0	59,021	
	合 計	509,312	23.8	1,628,378	76.9	0	0.0	0	0.0	2,137,690	
R6 納税者	市 稚 民 税	81,268	7.4	1,024,126	92.6	0	0.0	0	0.0	1,105,394	
	固定資産税（都計含）	394,277	45.4	474,658	54.6	0	0.0	0	0.0	868,935	
	軽自動車税	14,242	23.6	46,058	76.4	0	0.0	0	0.0	60,300	
合 計		489,787	24.1	1,544,842	75.9	0	0.0	0	0.0	2,034,629	

※ 上記の金額・構成比は現年度分のみで、過年度分は含まない。

※ 上記のうち、市県民税の自主納付には、特別徴収分及び年金公徴分含む。

イ 令和6年度 市税口座振替状況

税目	区分	振替請求件数 A(件)	振替請求金額 B (千円)	振替済件数 C(件)	振替済金額 D (千円)	収入率 D/B (%)	不能件数 E(件)	不能金額 F (千円)	不能率 E/A (%)
市県民税	1期	500	17,938	485	17,629	98.3	15	309	3.0
	2期	460	21,584	450	21,316	98.8	10	268	2.2
	3期	468	21,671	458	21,201	97.8	10	470	2.1
	4期	484	21,826	470	21,122	96.8	14	704	2.9
	計	1,912	83,019	1,863	81,268	97.9	49	1,751	2.6
固定資産税	1期	4,674	122,970	4,645	122,296	99.5	29	674	0.6
	2期	4,208	90,626	4,177	89,884	99.2	31	742	0.7
	3期	4,217	91,985	4,178	91,083	99.0	39	902	0.9
	4期	4,201	91,690	4,164	91,014	99.3	37	676	0.9
	計	17,300	397,271	17,164	394,277	99.2	136	2,994	0.8
軽自動車税	全期	2,186	14,423	2,157	14,242	98.7	29	181	1.3
合計		21,398	494,713	21,184	489,787	99.0	214	4,926	1.0

※1期目は前納分を含める。

4. 市税の税率と市民の負担

(1) 市税負担状況と取扱件数

(2) 税率等の一覧表

4 市税の税率と市民の負担

(1) 市税負担状況及び取扱件数

(令和6年度現年分)

税目	区分	市民税負担状況				
		調定額 (円)	納稅義務者		全 市 民	
			人数(人)	1人当平均 (円)	1世帯平均 (円)	1人当たり平均 (円)
市民税	個人	667,706,950	7,650	87,282	76,766	43,655
	法人	136,902,900	788	173,735	15,740	8,951
固定資産税	資産税	772,093,600	9,599	80,435	88,767	50,480
	交付金	7,329,200	5	1,465,840		
軽自動車税	種別割	61,490,300	8,545	7,196	7,464	4,245
	環境性能割	3,433,700	151	22,740		
市たばこ税		145,000,786			16,671	9,480
都市計画税		111,753,100	7,421	15,059	12,848	7,307
合	計	1,905,710,536	34,159	55,789	219,098	124,597

令和7年3月31日現在 (交付金除く)

世帯数 8,698世帯

人口 15,295人

(令和6年度現年分)

市税取扱状況		
税目	納稅通知書発布数	督促状発布数
市民税	個人	7,650
	法人	788
固定資産税	9,599	8,211
軽自動車税	8,545	(含国保税分)
市たばこ税		
都市計画税	7,421	
合	34,003	

(2) 税率等の一覧表（令和7年度）

5. 税務課職員等状況

- (1) 職員体制
- (2) 年齢構成
- (3) 職員数の推移
- (4) 特殊勤務手当
- (5) 事務分掌

5. 税務課職員等状況

(定期監査資料より、R7.6.6現在)

(1) 職員体制

所 属 長	1名
課 稅 係	係長1名、係員7名、会計年度職員2名
収 納 係	係長1名、係員3名、会計年度職員2名
計	正規職員13名、会計年度職員4名

(2) 年齢構成（正規職員分）

計	10代	20代	30代	40代	50代	60代
13	0	3	3	5	2	0

(3) 職員数の推移

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
所 属 長	1	1	1	1	1	1	1
課 稅 係	8	8	8	8	8	8	8
収 納 係	5	6	6	5	5	4	4
計	14	15	15	14	14	13	13

(4) 特殊勤務手当

勤 務 内 容	日額
市税滞納による強制執行に従事したとき	500円

(5) 事 務 分 掌

係 名	事 務 分 担
課税係	<ul style="list-style-type: none"> ※市民税（県民税を含む。）及び諸税の賦課及び調査に関する事。 ※たばこ税の賦課及び調査に関する事。 ※軽自動車税の賦課及び調査に関する事。 ※税務資料の収集及び税務統計に関する事。 ※国民健康保険税の賦課及び調査に関する事。 ※介護納付金の賦課に関する事。 ※後期高齢者医療保険料の賦課に関する事。 ※固定資産税の賦課及び調査に関する事。 ※固定資産の評価に関する事。 ※都市計画税の賦課及び調査に関する事。 ※特別土地保有税の賦課及び調査に関する事。 ※土地、地積原図の保管に関する事。 ※国有資産所在市町村交付金に関する事。
収納係	<ul style="list-style-type: none"> ※市税の徴収、督励に関する事。 ※国民健康保険税の徴収、督励に関する事。 ※介護納付金の徴収、督励に関する事。 ※後期高齢者医療保険料の徴収、督励に関する事。 ※徴収の嘱託及び受託に関する事。 ※徴収猶予及び交付要求に関する事。 ※滞納処分に関する事。 ※執行停止及び欠損処分に関する事。 ※納税思想の普及啓発に関する事。 ※固定資産評価審査委員会に関する事。

参考資料

- (1) 尾鷲市の概要
- (2) 人口数の推移
- (3) 世帯数の推移
- (4) 基準財政収入額の推移等
- (5) 予算に占める市税割合の推移

(1) 尾鷲市の概要

① 市制施行

昭和29年6月20日 北牟婁郡尾鷲町、須賀利村、九鬼村、南牟婁郡北輪内村、南輪内村が合併

② 人口

16,252人（男：7,562人 女：8,690人） 世帯数8,153世帯（令和2年国勢調査）

③ 面積

192.71平方キロメートル（平成26年10月1日現在）

④ 広がり

東西21km、南北19km

⑤ 地勢

総面積の90%が山林で覆われ、沿岸部には変化に富んだリアス式海岸が形成されています。平坦地が極めて少なく集落は湾奥に位置しています。

⑥ 気候

黒潮の流れる熊野灘に面し、背後が三方高い山に囲まれていることから、全国有数の多雨地帯であり、年間降水量は4,000mm以上を記録しています。

⑦ 国際交流

カナダ・プリンスルパート市と姉妹都市提携
中国大連市金州区と友好都市提携

⑧ 市のシンボル

・市章：

「オ」と「鷲」を図案化したもの。5つの部分は合併した5町村（北牟婁郡尾鷲町、須賀利村、九鬼村、南牟婁郡北輪内村、南輪内村）を表し、大空にはばたく大鷲は市運の上昇・飛躍・発展を意味し全体の円は円満和合の相を示しています。

・市の花：ヤブツバキ

主に沿岸部に自生する。濃緑に赤い花は、南国的である。

・市の木：ヒノキ

檜の育成や製材技術は、尾鷲市伝統産業である。

・市の鳥：アオサギ

尾鷲湾内の佐波留島で生息。青鷲の繁殖は、尾鷲の海の豊かさ、きれいさの象徴である。

・市の魚：ブリ

尾鷲地方は、鰆の三大漁場の一つであり、また鰆は出世魚の代表である。

(2) 人口数の推移

(単位：人・%)

年度	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総人口	高齢化率
H28	1,739	9,408	7,720	18,867	40.92
H29	1,675	9,139	7,710	18,524	41.62
H30	1,606	8,814	7,645	18,065	42.32
R1	1,550	8,529	7,641	17,720	43.12
R2	1,485	8,269	7,599	17,353	43.79
R3	1,406	7,950	7,568	16,924	44.72
R4	1,312	7,732	7,477	16,521	45.26
R5	1,246	7,472	7,332	16,050	45.68
R6	1,180	7,247	7,224	15,651	46.16
R7	1,086	7,056	7,060	15,202	46.44

各年7月1日現在：住民基本台帳

(3) 世帯数の推移

(単位：世帯・人)

年度	世帯数（住民基本台帳）	1世帯あたり人員
H28	9,661	1.95
H29	9,604	1.93
H30	9,477	1.91
R1	9,377	1.89
R2	9,282	1.87
R3	9,171	1.85
R4	9,073	1.82
R5	8,925	1.80
R6	8,814	1.78
R7	8,687	1.75

各年7月1日現在：住民基本台帳

(4) 基準財政収入額の推移等

(財政課資料)

(単位：千円)

年 度 区 分	R2	R3	R4	R5	R6
市税	1,436,687	1,361,608	1,395,311	1,395,735	1,355,418
(1) 市民税	661,760	613,143	652,093	655,242	611,855
(2) 固定資産税	610,847	580,086	583,844	585,055	584,406
固定資産税	604,421	574,373	578,153	579,496	578,909
交付金及び納付金	6,426	5,713	5,691	5,559	5,497
(3) 軽自動車税	44,941	45,301	47,723	48,062	49,752
(4) 市たばこ税	119,139	123,078	111,651	107,376	109,405
地方譲与税	79,149	77,461	86,004	81,709	98,381
(1) 自動車重量譲与税	37,140	36,094	36,382	33,830	35,473
(2) 地方道路譲与税	-	-	-	-	-
(3) 地方揮発油譲与税	13,576	12,835	12,816	11,336	11,266
(4) 特別とん譲与税	-	-	-	-	-
(5) 森林環境譲与税	28,433	28,532	36,806	36,543	51,642
利子割交付金	1,434	1,053	210	-	-
配当割交付金	7,754	7,615	8,033	11,753	10,157
株式等譲渡所得割交付金	4,022	7,631	10,806	7,420	11,384
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-
環境性能割交付金	4,487	4,640	6,133	4,229	5,643
交通安全対策特別交付金	2,203	1,747	1,596	1,509	1,249
地方消費税交付金	368,632	357,124	349,681	387,525	350,161
法人事業税交付金	8,764	16,462	27,526	36,251	34,947
地方特例交付金	8,546	7,629	6,296	6,332	50,278
低工法等による控除額	△ 354	△ 266	0	0	-
特別交付金	-	-	-	-	-
東日本大震災に係る特例加算額	0	0	0	0	-
自動車取得税減収補填臨時交付金	-	-	-	-	-
地方道路譲与税減収補填臨時交付金	-	-	-	-	-
基準財政収入額	1,921,324	1,842,704	1,891,596	1,932,463	1,917,618
基準財政需要額	5,313,110	5,578,425	5,618,421	5,705,933	5,700,443
財政力指数	0.368	0.349	0.343	0.335	0.337

※基準財政収入額とは

標準税率をもって算出した法定普通税の収入見込額の75%の額と、上記譲与税等との合計額をいう。

※基準財政需要額とは

国の基準によって算出された地方公共団体の必要経費をいう。

※財政力指数とは

基準財政収入額／基準財政需要額の3年間（現年度を含む）の平均値をいう。

(5) 予算に占める市税割合の推移（当初予算ベース）

(単位：千円)

年 度 区 分	一般会計歳入 (A)	市 税 (B)	(B) / (A) %
R1	9,455,723	1,945,858	20.6
R2	9,844,310	1,894,967	19.2
R3	9,419,425	1,805,276	19.2
R4	9,762,445	1,873,700	19.2
R5	10,014,475	1,857,928	18.6
R6	10,749,133	1,775,732	16.5
R7	12,141,424	1,860,292	15.3

令和 7 年度版 市税概要

(令和 8 年 1 月 31 日作成)

編集発行 尾鷲市役所 税務課

〒519-3696

三重県尾鷲市中央町10番43号

電話 0597-23-8171～8173

FAX 0597-23-8174

E-mail zeimu@city.owase.lg.jp